

特定非営利活動法人 E-nnovation

事業概要



目次

E-nnovation の事業目的	3
E-nnovation の事業内容	4
I. 探究学習のサポート	4
II. 学校内での学習支援	5
III. 地域と学校の連携の創出	6
当団体理事のご紹介	7

E-nnovation の事業目的

「茨城県の教育に新たな風を」

「茨城県の教育に新たな風を」という理念の下、茨城県の教育界を牽引する教育者たちが集結し、当団体を設立いたしました。幼児教育から大学まで、茨城県のすべての教育にポジティブな変化を引き起こしたい。そのためにできることを、当団体は一つ一つ具現化してまいります。

高等学校において、新たな学習指導要領の下、2022年度から「探究学習」が開始されました。予測不能な時代を生きるために必要な資質・能力を培うための、従来の知識習得型の学習方法とは全く異なった取り組みです。自ら課題を設定し、情報収集・分析を行い、表現・解決するという形態の学びであるため、当然、問いや答えは一つではありません。本来、この「探究学習」は、大学でのキャリア教育や、その先にある一般企業での人材育成にまで通じる部分を多く含んでいるものです。社会的にも重要な意義を持った試みになっていく以上、子どもたちと先生方が円滑に「探究学習」を進めていくためには、強力なサポート体制が必要となるのではないかと考えました。

一方で、こうした取り組みは、先生方の日常業務の負担軽減も狙いとしております。今までの業務に「探究学習」が加わったとしても、きちんとしたサポート体制が用意されていれば、先生方も余裕をもって日々の業務にあたることができ、授業研究や事務作業も効率的に行うことができると考えます。つまり、「教員の働き方改革」にもつながっていきます。

さらに、当団体が、学校外の様々な人々とのパイプを創出することにより、子どもたちと地域社会との強固なつながりも生まれます。たとえば、地域企業と子どもたちとの交わりは、子どもたちの「探究学習」のためのものでは終わらないはずで、企業側に新たなアイデアが生まれ、それが地域活性化やまちおこしにつながったり、やがてはその子どもたちが地域の「人財」へと成長させる探究の可能性は無限といえます。

当団体は、茨城県の魅力を全国へ発信できる「人財」へと成長していく子どもたちが、未来の茨城県の創り手だと考えております。

E-nnovation の事業内容

幼児教育から大学まで、既存の教育をバックアップアップするための活動を、多岐にわたり展開していきます。ここでは、その活動の中でも、現在手掛けている主な三つの事業をご紹介します。

I. 探究学習のサポート

答えが一つではない課題を解決するためには、思考力・判断力・表現力に加え、論理力、コミュニケーション能力や協働力及びリーダーシップ、さらに、やり抜く力やクリエイティブな力を養成することが必要です。

これらは、予測不能な未来を生き抜いていくために必要とされている力でもあります。

さらに、そうした力を培うことが、子どもたちそれぞれが将来のキャリアビジョンを描いたり、活躍のための選択肢を拡げていくことにもつながっていきます。

そこで、当団体が各学校に合わせた「教授法」（カリキュラムの目的・内容・進手法）を先生方にご提案し、一人ひとりの子どもに寄り添いながら「探究学習」をバックアップ致します。

また、当団体は、2023 年度において NPO 法人カタリバと共同し「全国高校生マイプロジェクト茨城県事務局」としても活動しております。1 万人以上の高校生が参加する「全国高校生マイプロジェクトアワード」へ、多くの茨城県内の高校生も参加してもらいたいと考えております。

探究学習の内容

1. 課題の設定
2. 情報の収集
3. 整理・分析
4. まとめ・表現
5. ふりかえり：新たな課題の発見

探究学習のサポート（例）

- ◎ 学校の先生と話し合いの中で
 - ・探究学習の年間カリキュラムの作成
 - ・探究学習の学校独自テキストの作成
 - ・探究学習の授業内容のご提案 など

※全国高校生マイプロジェクトアワード（ <https://myprojects.jp/> ）への参加

II. 学校内での学習支援

「探究学習」が新たな学習指導要領の下で開始されるのに伴い、新しい大学入試もスタートしました。つまり、探究に必要な思考力・判断力・表現力を、共通テストを通じて問おうというものです。もちろん、全ての高校生が大学に進学するわけではありませんが、大学以外の進路を選択する高校生においても、これらの力が求められることに変わりはないと思います。

では、思考力・判断力・表現力を養成するために必要なことは、一体何でしょうか。

それは「論理力」です。課題を論理的に整理・分析し、論理的にまとめ表現しなければ、決して説得力のあるものにはなりません。

そこで当団体は、子どもたちが物事に取り組む際に必要な「論理力」の開発を目指します。授業で学んだ基礎を定着させ、生かしていくための「論理力」から始まり、最終的には大学入試にまで通用する「論理力」の育成です。たとえば、学校内で放課後の時間を利用して、当団体の研修を受けた大学生スタッフが中心となり、基礎学力に不安を抱えた生徒や、特定の科目に苦手意識を持つ生徒をフォローし、論理的な理解を促していきます。

また、大学入試のエキスパートを放課後の学校内に招くことで、大学入試にまで通じる論理的思考力や問題処理能力を身につけられる環境が整います。合わせて、補習用・受験用を問わず、学校外での教育を受けることが経済的に難しい生徒への学習補助も行っています。

現状、こうしたケアのすべてを学校教員がきめ細かく行っていくとなると、膨大な準備時間を要してしまいます。その結果、先生方には大きな負担となってしまう、むしろ教員としてのパフォーマンスは低下してしまう恐れがあります。そこで、当団体がそうした生徒をあらゆる角度からサポートすることで「教育格差」の是正が期待でき、尚且つ「教員の働き方改革」にもつながっていきます。

学習支援の内容（例）※学校のご要望によって異なります

- | | |
|----------------|------------|
| ・生徒との進路相談や学習相談 | ・勉強合宿や課外授業 |
| ・授業の復習のサポート | ・講演会 など |

III. 地域と学校の連携の創出

「探究学習」の要点の一つが、学校外からの情報収集です。しかし、子どもたちが地域社会や企業の人々と直接つながることは大変難しく、不測の事態やトラブルも想定しておかなければなりません。

また、学校の先生方も、地域企業の人々との接触機会が少ないため、幅広い情報に精通するのは難しいというのが現実です。その結果、生徒に対して的確なアドバイスをしあげることができず、もどかしい思いをすることもあるとお聞きしております。

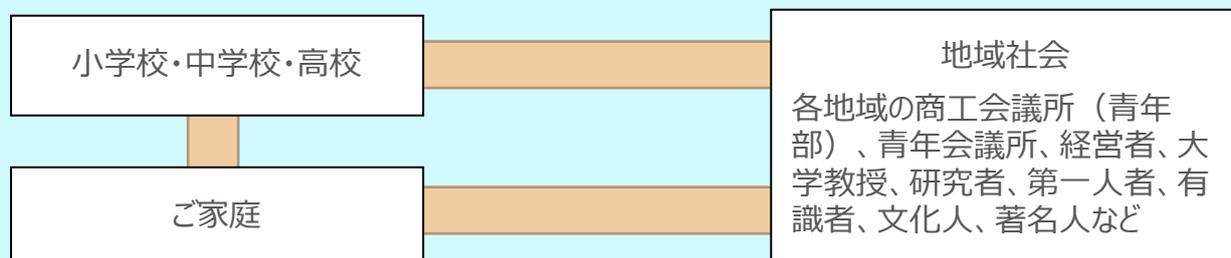
そこで当団体は、一般社会・企業から適切な人材をコーディネートし、個々の学校に応じた強固なつながりを創り出します。しかし、このつながりは子どもたちのためだけではありません。当然、先生方にもメリットがあり、一般社会・企業の側にも、多くのポジティブな可能性が生まれてきます。

子どもたちは、様々な分野の社会人や専門家、地域の人々との交流によって、学校内だけでは得られない視野を獲得できるようになります。形態は、個別の交流から講演会まで、バリエーション豊かにご用意致します。それにより、子どもたちは、普段の学習を、将来を見据えて進めることができようになります。

他方の地域社会・企業の側は、学校と連携していくことで、地域に貢献できる「人財」を早い段階から発掘・育成できるようになります。また、若年層からの柔軟なアイデアを、自らの業務に生かすことも可能になるでしょう。思いもよらなかった発想が、新しいことやものを生み出していかかもしれません。

さらに、そうした良い循環が生まれれば、それは「地域活性化」や「まちおこし」にもつながっていきます。地元の人々と深く結びつき、地元を誇りを持った子どもたちが、市町村の魅力を発信する担い手に成長していってくれば、茨城県は新しい形に変わっていくことができると信じております。

地域連携のイメージ（例）



当団体役員のご紹介

左から順にご紹介いたします。

- アドバイザー（元副理事長） 東海林 宏司（茨城キリスト教大学 学長）
- 顧問（元理事） 石井 純一（茨城大学全学教職センター 特任教授）
- 理事長 佐々木 康喬
- 理事 木村 哲也（学校法人河合塾 国語科講師 [現代文]）
- 監事 荷口 裕行（荷口経営会計・法務事務所 代表）



他にも、茨城県内の高等学校の先生方や大学教授の方々に評議員やアドバイザーとして参加していただいております。